



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月28日  
上場取引所 東 名

上場会社名 東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社  
コード番号 8616 URL <http://www.tokaitokyo-fh.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 最高経営責任者 (氏名) 石田 建昭  
問合せ先責任者 (役職名) 財務企画部長 (氏名) 大野 哲嗣

TEL 03-3517-8391

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	82,700	△8.7	81,374	△8.2	25,071	△17.1	28,524	△14.6	18,499	△20.4
26年3月期	90,547	33.4	88,682	34.5	30,248	98.3	33,405	92.9	23,243	106.2

(注) 包括利益 27年3月期 22,178百万円 (△11.0%) 26年3月期 24,923百万円 (79.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	69.51	69.33	12.6	5.3	30.3
26年3月期	87.68	87.21	17.7	5.4	33.4

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 1,669百万円 26年3月期 1,708百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	458,106	157,351	33.8	579.91
26年3月期	617,270	142,929	22.8	528.26

(参考) 自己資本 27年3月期 154,633百万円 26年3月期 140,462百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	37,746	△2,214	△18,937	56,039
26年3月期	△14,701	5,452	1,864	39,141

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	18.00	—	14.00	32.00	8,490	36.5	6.5
27年3月期	—	14.00	—	20.00	34.00	9,056	48.9	6.1
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 27年3月期期末配当金の内訳 記念配当 4円00銭

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想を開示しておりません。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) — 、除外 一社 (社名) —
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無  
 (注)詳細は、添付資料P.22「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	27年3月期	280,582,115 株	26年3月期	280,582,115 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	280,582,115 株	26年3月期	280,582,115 株
② 期末自己株式数	27年3月期	13,929,529 株	26年3月期	14,685,238 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	266,140,944 株	26年3月期	265,101,502 株

(注)詳細は、添付資料P.24「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	19,353	104.7	13,645	116.2	14,594	109.8	13,777	88.8
26年3月期	9,454	142.2	6,311	328.1	6,954	267.4	7,296	349.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	51.77	51.64
26年3月期	27.52	27.38

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期	169,478		111,833		65.9	418.66		
26年3月期	145,435		103,386		71.0	388.43		

(参考) 自己資本 27年3月期 111,637百万円 26年3月期 103,281百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「3. 平成28年3月期の連結業績予想」に記載の通り業績予想が困難であるため、平成28年3月期の期末配当予想は未定であります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本的方針及び当期・次期の配当	7
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計方針の変更)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報)	24
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25
6. その他	26
(1) 受入手数料及びトレーディング損益の内訳	26
(2) 四半期連結損益計算書の推移	27

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）のわが国経済は、消費増税に伴う駆け込み需要の反動により、個人消費の回復に遅れが見られましたが、日本銀行の金融政策等により、企業収益や雇用環境の改善傾向が続き、緩やかな回復基調となりました。

海外経済は、一部に弱さが見られましたが、緩やかな回復が続きました。米国景気は、FRB（連邦準備制度理事会）が10月で量的緩和を終了したものの、自動車や住宅の販売が改善基調を維持し、堅調に推移しました。欧州景気は、全体としては持ち直しの動きが一服、ECB（欧州中央銀行）はデフレに陥るリスクが高まったとの判断から金融緩和に踏み切り、昨年未より景気回復の兆しも見え始めました。中国景気は、固定資産投資の増勢の鈍化で、拡大テンポが緩やかになりました。また、東南アジア景気については、一部において持ち直しの傾向が見られたものの、総じて足踏み状態となりました。

株式市場では、日経平均株価が4月に14,800円台で始まった後、消費増税による個人消費の落ち込みに対する懸念の高まりから一時14,000円を割り込みましたが、5月下旬からは企業収益と比べた割安感、海外株式市場と比べた出遅れ感から見直されて、反発しました。その後、10月に世界経済の減速懸念から主要先進国の株価の下落に伴い、日経平均株価は一時大きく値を下げたものの、同月末に発表された日本銀行の追加緩和や公的年金の資産構成割合の変更を好感し、その後大幅に上昇しました。更に、消費増税の延期、原油価格下落によるメリット、春闘におけるベースアップ等を受け、日経平均株価は堅調に推移し、3月末には19,206円で取引を終えました。一方、年度を通した東証1部の1日当たりの平均売買代金は2兆4,071億円にとどまり、アベノミクス相場で急上昇した前年度の2兆6,631億円を下回りました。

債券市場では、長期金利の指標である10年国債利回りが4月に0.6%台で始まった後、異次元緩和に伴う日本銀行の国債大量買い入れの継続により緩やかな下降トレンドをたどりました。その後、10月末の追加緩和発表を受けて急速に低下し、年明けの本年1月20日に一時0.195%の過去最低金利を記録した後、3月末は0.400%で取引を終えました。

当社グループは、平成24年4月より経営計画「Ambitious 5」に基づく戦略を進めてまいりましたが、3年目を迎えた平成26年度より、同計画のセカンドステージとしての推進を展開しております（後記「3. 経営方針」参照。）。

当社グループの中核である東海東京証券株式会社では、経営計画「Ambitious 5」セカンドステージにおける施策推進の一環として、「安定収益重視型営業」と「顧客セグメント別マーケティング戦略」を推進しております。

「安定収益重視型営業」では、従来のSMAサービス（投資一任契約のもと、お客様に代わって資産の運用・管理を行う資産運用サービス）の商品性及び利便性の向上を図ったうえで、「東海東京ファンドラップ口座」としての取扱いを5月に開始し、順調に残高を増加させております。

「顧客セグメント別マーケティング戦略」では、(1) 富裕層、(2) 成熟層、(3) 資産形成

層 それぞれのお客様に対応した、最適な商品・サービスを提供することにより、カスタマーロイヤルティの向上とお客様の開拓・拡大に注力しております。

具体的な施策では、(1) 富裕層に対しては、中部地区において、開業医・医療法人等のお客様に対する資産運用、事業承継、相続税対策等のソリューションを提供する専任チームである「プレミアメディカル部」が成果を上げてきているほか、首都圏地区では、10月に「日本橋プレミア部」を設置し、富裕層営業に対する強化を図りました。(2) 成熟層に対しては、対面取引とインターネット取引の融合により、更に充実したサービスの提供を図るべく、「オムニチャネル戦略」を展開いたしました。また、投資情報の提供だけでなく、様々なライフスタイルの提案をしていく会員制の「大人の投資倶楽部」WEBサイトを10月に開設し、会員限定のイベントやセミナー開催等の各種施策を実施し、地域社会への貢献を図るとともに、会員獲得に注力いたしました。(3) 資産形成層に対しては、証券会社の店舗に馴染みのない方でも気軽に立ち寄れる情報発信基地として、10月に「東海東京フィナンシャルギャラリー・サカエチカ」を新設したほか、インターネットによる信用取引サービスの開始とあわせ、東海東京証券のホームページの刷新やWEB広告の活用等により、お客様の利便性向上及びお客様の開拓・拡大に注力いたしました。

また、営業ネットワークの効率的な運営を図るため店舗網の見直しを行い、7月に津支店、鈴鹿支店を移転・統合し、JR津駅ビル内に三重中央支店として新たに営業を開始、9月に岡崎市にあるショッピングモール内に「トヨタFS営業部 コンサルティングブース岡崎」を新設いたしました。

なお、本年4月1日付けで顧客セグメント別営業戦略に基づく施策を実行するための「専門性の高い組織」の確立と、これを補完する「営業支援体制」の強化を目的に、本部、部門及び関連部署の再編を行いました。

当社グループでは、「Ambitious 5」に基づくアライアンス戦略の一環として、当社と有力地方銀行との合弁証券会社において営業ネットワークの強化が図られました。

主なものとして、株式会社山口フィナンシャルグループとの合弁会社であるワイエム証券株式会社が7月に東京支店を新設、株式会社横浜銀行との合弁会社である浜銀TT証券が本年3月にコンサルティングブース鎌倉を鎌倉支店に変更、株式会社西日本シティ銀行との合弁会社である西日本シティTT証券株式会社では8月に八女サテライトブースが新設されました。

海外のアライアンスにおいては、当社は8月に、商品・サービスの拡充を目的に、タイ王国において預金量で同国第1位の商業銀行であるバンコック銀行傘下の証券会社、ブアルアン証券と業務提携を行いました。

また、本年3月に、シンガポールの手金融グループであるフィリップ・キャピタルと合弁で、アジア太平洋地域を投資対象として運用・助言を行う資産運用会社を設立いたしました。

なお、当社グループの国内外での戦略強化に活かすため、元中央銀行総裁等各国の著名な有識者をメンバーとするグローバル・アドバイザー・ボードを設置いたしました。

アライアンス戦略のほか、当社グループでは、これまで培ってきた証券ビジネスに必要なイン

フラ、機能、商品等を提供するプラットフォームビジネスを本格化させ、多数の証券会社へ外国証券や外国債券・仕組債等の商品、投資情報や教育等のサービスを提供するなど着実に成果を上げております。

当社は、4月1日をもって、持株会社を中心とした、より効率的なグループ運営を目的に、東海東京証券株式会社従業員の当社への転籍を実施しました。更に、業容・時代の変化に対応すべく、専門性、多様性等を重視した人事制度改革に取り組み、7月より新人事制度をスタートさせました。また、女性の活躍推進につきましては、育児等と就業の「両立支援」と女性の「成長支援」の両輪で施策を展開するとともに、女性管理職比率向上に向け、数値目標及び行動計画を策定するなど、積極的に取り組んでおります。こうした取り組み等により、東海東京証券株式会社は、名古屋市より「名古屋市女性の活躍推進企業認定（優秀賞）」を受賞いたしました。

また、当社では、地域貢献の一環として、名古屋大学「東海東京フィナンシャル・ホールディングス・グローバル事業」を立上げ、名古屋大学と協働して、中部地区の国際化を牽引していくグローバルな人材育成等に取り組んでおります。

このような環境の中で、当連結会計年度の営業収益は827億円（対前期増減率△8.7%）、純営業収益は813億74百万円（同△8.2%）、販売費及び一般管理費は563億3百万円（同△3.6%）となり、営業利益250億71百万円（同△17.1%）、経常利益285億24百万円（同△14.6%）、当期純利益184億99百万円（同△20.4%）を計上いたしました。

#### （受入手数料）

当連結会計年度の受入手数料の合計は440億82百万円（対前期増減率△19.8%）で内訳は次のとおりであります。

##### ① 委託手数料

当社子会社である東海東京証券株式会社の株式委託売買高は48億99百万株（同△23.9%）、株式委託売買金額は3兆7,551億円（同△17.1%）と減少いたしました。この結果、当社グループの株式委託手数料は183億18百万円（同△28.6%）を計上し、委託手数料全体では190億16百万円（同△27.7%）を計上いたしました。

##### ② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

株式は4億33百万円（同△29.5%）を計上いたしました。また、債券は3億46百万円（同13.0%）を計上し、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料全体では7億79百万円（同△15.4%）を計上いたしました。

##### ③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

投資信託は、新規に販売した日本株に投資するファンドや、欧州のハイ・イールド債に投資するファンド等の販売は堅調でしたが、過去最高となった前期実績には及ばず180億49百万円（同△14.4%）の計上となり、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料全体では181億5百万円（同△14.4%）を計上いたしました。

## ④ その他の受入手数料

投資信託の代行手数料は46億56百万円(同△3.1%)を計上し、その他の受入手数料全体では61億80百万円(同△5.9%)を計上いたしました。

## (トレーディング損益)

当連結会計年度の株券等トレーディング損益は、主に米国株式を中心とした外国株式の売買により167億32百万円(対前期増減率59.6%)の利益の計上となりました。一方、外貨建債券や仕組債の売買を中心とした債券・為替等トレーディング損益は186億95百万円(同△16.1%)の利益を計上いたしました。この結果、トレーディング損益の合計は354億27百万円(同8.1%)の利益を計上いたしました。

## (金融収支)

当連結会計年度の金融収益は31億90百万円(対前期増減率12.7%)となりました。一方、金融費用は13億25百万円(同△28.9%)となり、差引の金融収支は18億64百万円(同92.9%)の利益を計上いたしました。

## (販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、取引関係費が取引量の減少に伴う支払手数料の減少等から121億94百万円(対前期増減率△7.1%)となりました。人件費は業績連動による賞与の減少等から280億2百万円(同△3.3%)となりました。また、不動産関係費は59億57百万円(同0.8%)となり、事務費は60億86百万円(同△0.8%)となり、減価償却費は18億58百万円(同△4.3%)となりました。この結果、販売費及び一般管理費は563億3百万円(同△3.6%)となりました。

## (営業外損益)

当連結会計年度の主な営業外損益は、持分法による投資利益16億69百万円(同△2.3%)、受取家賃5億96百万円(同△23.3%)及び受取配当金7億60百万円(同97.9%)を営業外収益に計上いたしました。

## (特別損益)

当連結会計年度の主な特別損益は、投資有価証券売却益7億8百万円を特別利益に計上いたしました。

## (2) 財政状態に関する分析

## (資産)

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,650億17百万円減少し4,153億27百万円となりました。これは現金及び預金が169億99百万円増加した一方で、トレーディング商品が261億5百万円、信用取引資産が105億53百万円、有価証券担保貸付金が1,390億7百万円、短期差入保証金が62億81百万円それぞれ減少したことなどによります。また、固定資産は、前連結会計年度末に比べて58億54百万円増加し427億78百万円となり、この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて1,591億63百万円減少し4,581億6百万円となりました。

## (負債)

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,832億56百万円減少し2,829億86百万円となりました。これは預り金が60億33百万円、1年内償還予定の社債が135億45百万円それぞれ増加した一方で、トレーディング商品が64億67百万円、約定見返勘定（負債）が313億82百万円、信用取引負債が60億71百万円、有価証券担保借入金が1,151億21百万円、受入保証金が67億56百万円、短期借入金が340億68百万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて1,735億85百万円減少し3,007億55百万円となりました。

## (純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて144億22百万円増加し1,573億51百万円となりました。これは利益剰余金が104億95百万円、その他有価証券評価差額金が17億4百万円それぞれ増加したことなどによります。

## (キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは377億46百万円の収入となりました。これは税金等調整前当期純利益が288億96百万円の黒字となり、有価証券担保貸付金が1,390億7百万円減少し、信用取引資産が105億53百万円減少し、トレーディング商品（資産）が261億5百万円減少し、それぞれ収入となる一方で、有価証券担保借入金が1,151億21百万円減少し、トレーディング商品（負債）が64億67百万円減少し、それぞれ支出となったことなどによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは22億14百万円の支出となりました。これは投資有価証券の取得による支出20億89百万円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは189億37百万円の支出となりました。これは短期借入金の純額の減少による342億81百万円の支出、社債の純額の増加による145億48百万円の収入などによるものです。



以上の結果、現金及び現金同等物は168億98百万円増加し、当連結会計年度末の残高は560億39百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本的方針及び当期・次期の配当

当社グループの主たる業務は金融商品取引業であり、金融商品取引業界の収益は市況動向による影響を大きく受けやすいことから、利益配分にあたっては、内部留保の充実に努めるとともに、株主の皆様に対し、安定的かつ適切な配当を実施することを基本方針といたしております。

当社の毎事業年度における配当の回数についての基本的な方針は、中間配当及び期末配当の年2回としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

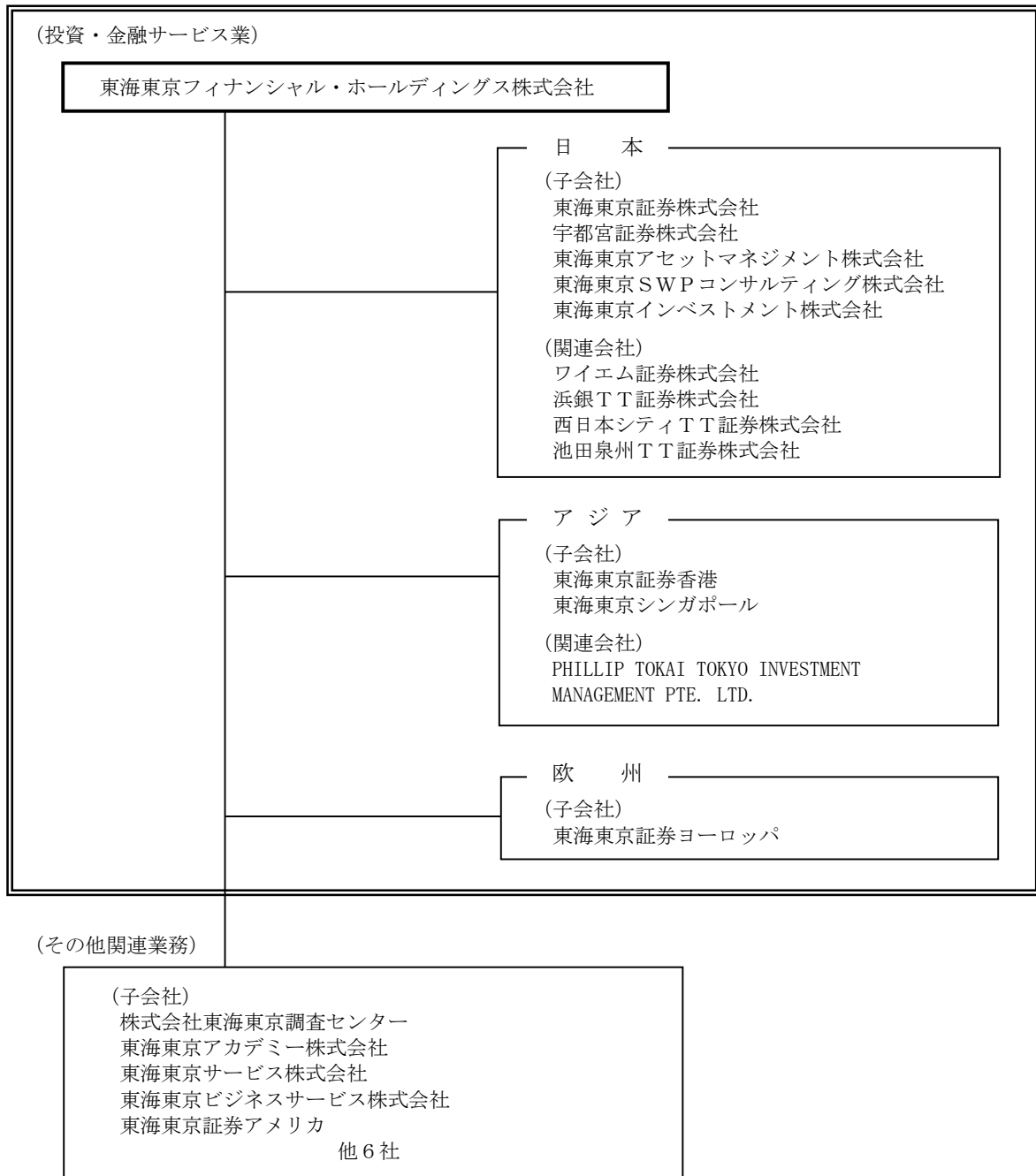
当期の期末配当金につきましては、1株当たり、普通配当16円、記念配当4円の20円とし、中間配当と合わせて年間で34円を実施する予定です。この結果、当期の連結配当性向は、48.9%となります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社19社及び関連会社5社で構成されております。

当社グループは主たる事業として、有価証券の売買及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、私募の取扱いその他の金融商品取引業並びに金融商品取引業に関連又は付随する業務を営んでおり、アジア、ヨーロッパ及びアメリカの金融・資本市場に拠点を設置し、顧客の資金調達、資金運用の両面において、グローバルで幅広いサービスを提供しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、経営計画「Ambitious 5」を平成24年4月よりスタートさせ、3年目を迎えた平成26年度より同計画のセカンドステージとしての推進を展開しております。

#### (2) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く事業環境は、競争の激化、少子高齢化の進展等、刻々と変化しております。

当社グループでは、これらに対処すべく、経営計画「Ambitious 5」を平成24年4月よりスタートさせ、3年目を迎えた平成26年度より同計画のセカンドステージとしての推進を展開しております。

同計画のセカンドステージでは、基本理念は堅持しつつ、お客様の利便性を高める新たな機能の取り込みやグローバルネットワークの拡充等を図り、「Ambitious 5」を着実に実践していくことで、独自性ある総合金融グループとして、「Leading Player in ASIA(リーディング プレイヤー イン アジア)」を目指しております。

- i Community & the Middle  
(戦略的地域・顧客への特化) : 各地域の特性にあった営業戦略を立案し、基盤拡大につなげるとともに、ホームマーケットである中部地区での圧倒的な存在感・ブランドの確立を目指します。また、富裕層、成熟層(一定の金融資産を蓄積して、運用ニーズの強い層)、資産形成層(将来に向けて資産を形成していく層)それぞれに対応したセグメント戦略を推進いたします。また、セグメントごとにお客様に対応した、最適な商品・サービスを提供することにより、カスタマーロイヤルティの向上とお客様の開拓・拡大に注力いたします。
- ii Alliance & Platform  
(事業基盤の積極拡大) : これまでのアライアンス戦略で培ったプラットフォーム(証券ビジネスに必要なインフラや機能等)を更に拡大・充実させ、新たなアライアンス先との合弁会社や同業他社等に提供するほか、様々な機能を取込むことにより、独自性ある総合金融グループへ向けて、グループ全体の基盤と収益の拡大を図ります。また、成長著しいアジアを中心とした海外ネットワーク構築とICT戦略の推進によるプラットフォームの機能強化を図ります。

- iii Expertise  
(専門的ノウハウ) : 相続、事業承継等、お客様の課題解決につながる提案力の強化や、営業員のスキルアップを図ります。また、運用機能を強化しながら独自商品の開発力を向上させ、商品の競争力を一段と強化すると同時に、ネット機能の充実を図りお客様の利便性を高めます。更に、強みである債券引受・販売ビジネスをより強化するとともに、グローバルネットワークの一層の拡充により情報・サービスの質・量を高め、海外投資家の開拓にも注力いたします。
- iv Humanity  
(人間味溢れる企業) : チームワークを重視した新たな体制(チーム評価制度)を導入するほか、ダイバーシティ(女性の登用、多様なバックグラウンドを持つ人材の活用)を推進することにより、多様な価値観、ライフスタイルを尊重する人間味溢れる企業風土を醸成いたします。更に、業容の多様化に伴い、それぞれの分野で専門性の高い人材を育成・登用するとともに、社員個人が自立して個性を磨き、伸ばすための環境整備・研修支援等を強力にバックアップし、個々の成長した能力を最大限活かします。
- v Risk Management  
(危機対応力の強化) : リスク管理、危機管理、コンプライアンス態勢、ガバナンス、財務基盤を更に強化することで、様々なリスクに対応できる体制を整備いたします。

平成26年度の主な取り組みにつきましては、前記「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」にも記載のとおりですが、引き続き、「Ambitious 5」を推進することにより、一層の企業価値の向上に努めてまいります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、主に国内の顧客等の取引先を対象に金融商品取引業を行っております。また、当社の株主は国内株主を中心に構成されております。こうしたなか、当社は日本基準を継続して適用しております。

なお、国際会計基準(IFRS)の適用については、今後の当社グループの国内外での事業展開及び株主数の構成比率の推移等を踏まえつつ、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を考慮して、検討を進めていきます。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,529	56,528
預託金	27,308	26,267
顧客分別金信託	26,005	25,105
その他の預託金	1,302	1,161
トレーディング商品	224,158	198,053
商品有価証券等	222,695	195,803
デリバティブ取引	1,463	2,250
信用取引資産	49,312	38,758
信用取引貸付金	44,629	35,985
信用取引借証券担保金	4,682	2,773
有価証券担保貸付金	218,475	79,468
借入有価証券担保金	174,949	79,468
現先取引貸付金	43,526	-
立替金	249	95
短期差入保証金	15,957	9,675
短期貸付金	172	98
有価証券	-	10
未収収益	2,013	1,744
繰延税金資産	1,948	1,283
その他	1,267	3,378
貸倒引当金	△48	△35
流動資産合計	580,345	415,327
固定資産		
有形固定資産	9,394	8,841
建物	2,174	2,034
器具備品	2,019	1,859
土地	5,200	4,947
無形固定資産	2,369	2,130
ソフトウェア	2,230	1,991
電話加入権	138	139
投資その他の資産	25,160	31,806
投資有価証券	21,343	26,786
長期差入保証金	1,945	1,969
退職給付に係る資産	1,224	2,411
その他	1,957	1,988
貸倒引当金	△1,310	△1,349
固定資産合計	36,924	42,778
資産合計	617,270	458,106

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
トレーディング商品	76,593	70,125
商品有価証券等	71,969	63,271
デリバティブ取引	4,623	6,854
約定見返勘定	42,284	10,901
信用取引負債	16,746	10,674
信用取引借入金	14,753	7,810
信用取引貸証券受入金	1,992	2,864
有価証券担保借入金	119,926	4,805
有価証券貸借取引受入金	15,668	3,805
現先取引借入金	104,258	999
預り金	18,435	24,468
受入保証金	13,987	7,230
短期借入金	132,296	98,228
短期社債	7,800	8,300
1年内償還予定の社債	24,155	37,701
未払法人税等	5,620	2,558
賞与引当金	3,444	3,807
役員賞与引当金	109	101
その他	4,843	4,082
流動負債合計	466,243	282,986
固定負債		
社債	5,100	6,103
長期借入金	200	7,800
繰延税金負債	718	1,792
役員退職慰労引当金	81	104
退職給付に係る負債	554	547
その他	1,153	1,031
固定負債合計	7,808	17,379
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	288	388
特別法上の準備金合計	288	388
負債合計	474,340	300,755
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	36,000	36,000
資本剰余金	33,412	33,469
利益剰余金	71,644	82,140
自己株式	△3,835	△3,639
株主資本合計	137,221	147,970
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,274	3,978
為替換算調整勘定	△218	69
退職給付に係る調整累計額	1,185	2,614
その他の包括利益累計額合計	3,240	6,663
新株予約権	104	196
少数株主持分	2,362	2,522
純資産合計	142,929	157,351
負債純資産合計	617,270	458,106

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益		
受入手数料	54,939	44,082
委託手数料	26,301	19,016
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	921	779
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	21,149	18,105
その他の受入手数料	6,567	6,180
トレーディング損益	32,775	35,427
金融収益	2,831	3,190
営業収益計	90,547	82,700
金融費用	1,865	1,325
純営業収益	88,682	81,374
販売費及び一般管理費		
取引関係費	13,122	12,194
人件費	28,971	28,002
不動産関係費	5,911	5,957
事務費	6,137	6,086
減価償却費	1,941	1,858
租税公課	700	685
貸倒引当金繰入れ	169	26
その他	1,480	1,492
販売費及び一般管理費合計	58,434	56,303
営業利益	30,248	25,071
営業外収益		
受取配当金	384	760
受取家賃	777	596
持分法による投資利益	1,708	1,669
投資事業組合運用益	358	210
その他	191	286
営業外収益合計	3,420	3,522
営業外費用		
投資事業組合運用損	75	38
不動産賃貸原価	135	-
固定資産廃棄損	-	17
その他	52	14
営業外費用合計	262	69
経常利益	33,405	28,524

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	555	-
投資有価証券売却益	275	708
持分変動利益	894	-
関係会社株式売却益	334	-
負ののれん発生益	20	-
新株予約権戻入益	-	1
特別利益合計	2,081	710
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	27	84
減損損失	-	28
投資有価証券売却損	22	8
有価証券評価減	30	51
ゴルフ会員権評価損	-	0
契約解約金	-	63
金融商品取引責任準備金繰入れ	100	100
特別損失合計	180	338
税金等調整前当期純利益	35,307	28,896
法人税、住民税及び事業税	10,675	9,328
法人税等調整額	1,234	813
法人税等合計	11,909	10,141
少数株主損益調整前当期純利益	23,397	18,754
少数株主利益	154	254
当期純利益	23,243	18,499



## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益	23,397	18,754
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,088	1,706
為替換算調整勘定	437	288
退職給付に係る調整額	-	1,429
その他の包括利益合計	1,525	3,424
包括利益	24,923	22,178
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	24,768	21,921
少数株主に係る包括利益	154	256

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,000	33,282	56,342	△4,207	121,416
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	36,000	33,282	56,342	△4,207	121,416
当期変動額					
剰余金の配当			△7,941		△7,941
当期純利益			23,243		23,243
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		130		376	507
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	130	15,302	372	15,805
当期末残高	36,000	33,412	71,644	△3,835	137,221

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,186	△656	—	530	114	335	122,397
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,186	△656	—	530	114	335	122,397
当期変動額							
剰余金の配当							△7,941
当期純利益							23,243
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							507
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,087	437	1,185	2,710	△10	2,026	4,727
当期変動額合計	1,087	437	1,185	2,710	△10	2,026	20,532
当期末残高	2,274	△218	1,185	3,240	104	2,362	142,929

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,000	33,412	71,644	△3,835	137,221
会計方針の変更による 累積的影響額			△557		△557
会計方針の変更を反映 した当期首残高	36,000	33,412	71,086	△3,835	136,664
当期変動額					
剰余金の配当			△7,445		△7,445
当期純利益			18,499		18,499
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		56		198	255
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	—	56	11,053	195	11,306
当期末残高	36,000	33,469	82,140	△3,639	147,970

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	2,274	△218	1,185	3,240	104	2,362	142,929
会計方針の変更による 累積的影響額							△557
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,274	△218	1,185	3,240	104	2,362	142,371
当期変動額							
剰余金の配当							△7,445
当期純利益							18,499
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							255
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	1,704	288	1,429	3,422	91	159	3,673
当期変動額合計	1,704	288	1,429	3,422	91	159	14,980
当期末残高	3,978	69	2,614	6,663	196	2,522	157,351

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		35,307		28,896
減価償却費		1,941		1,858
負ののれん発生益		△20		-
持分法による投資損益 (△は益)		△1,708		△1,669
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		△314		△25
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		11		22
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		169		26
受取利息及び受取配当金		△3,216		△3,951
支払利息		1,865		1,325
有価証券評価損益 (△は益)		30		51
投資有価証券売却損益 (△は益)		△253		△700
関係会社株式売却損益 (△は益)		△334		-
固定資産売却損益 (△は益)		△527		84
ゴルフ会員権評価損		-		0
持分変動損益 (△は益)		△894		-
減損損失		-		28
新株予約権戻入益		-		△1
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)		△4,450		899
募集等払込金の増減額 (△は増加)		238		-
トレーディング商品 (資産) の増減額 (△は増加)		△20,757		26,105
トレーディング商品 (負債) の増減額 (△は減少)		△17,362		△6,467
信用取引資産の増減額 (△は増加)		△17,734		10,553
信用取引負債の増減額 (△は減少)		△2,088		△6,071
有価証券担保貸付金の増減額 (△は増加)		51,092		139,007
有価証券担保借入金の増減額 (△は減少)		△33,740		△115,121
預り金の増減額 (△は減少)		△140		5,986
受入保証金の増減額 (△は減少)		8,564		△6,756
その他の資産の増減額 (△は増加)		△7,159		4,700
その他の負債の増減額 (△は減少)		8,607		△31,674
小計		△2,878		47,108
利息及び配当金の受取額		3,143		4,320
利息の支払額		△1,866		△1,381
法人税等の支払額		△13,099		△12,301
営業活動によるキャッシュ・フロー		△14,701		37,746

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△813	△632
有形固定資産の売却による収入	18	293
無形固定資産の取得による支出	△392	△665
投資有価証券の取得による支出	△461	△2,089
投資有価証券の売却による収入	875	1,229
関係会社株式の取得による支出	-	△168
関係会社株式の売却による収入	1,050	-
差入保証金の差入による支出	△88	△126
差入保証金の回収による収入	178	101
投資不動産の売却による収入	4,892	-
その他	193	△157
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,452	△2,214
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△9,955	△34,281
長期借入れによる収入	-	7,800
長期借入金の返済による支出	△3,640	-
短期社債の発行による収入	42,200	45,700
短期社債の償還による支出	△44,400	△45,200
社債の発行による収入	31,035	41,535
社債の償還による支出	△9,978	△26,987
少数株主からの払込みによる収入	4,311	-
ストックオプションの行使による収入	417	212
自己株式の純増減額 (△は増加)	△4	△2
子会社の自己株式の取得による支出	△16	-
配当金の支払額	△7,941	△7,445
少数株主への払戻による支出	-	△28
少数株主への配当金の支払額	△1	△11
その他	△162	△228
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,864	△18,937
現金及び現金同等物に係る換算差額	505	304
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,878	16,898
現金及び現金同等物の期首残高	48,491	39,141
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,472	-
現金及び現金同等物の期末残高	39,141	56,039

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## ① 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 19社(当連結会計年度末)

主要な連結子会社名

東海東京証券株式会社、宇都宮証券株式会社、東海東京アセットマネジメント株式会社、東海東京SW Pコンサルティング株式会社、東海東京インベストメント株式会社、株式会社東海東京調査センター、東海東京アカデミー株式会社、東海東京サービス株式会社、東海東京ビジネスサービス株式会社、東海東京証券香港、東海東京証券ヨーロッパ、東海東京証券アメリカ、東海東京シンガポール、TTI中部ベンチャー1号投資事業有限責任組合、バリュアアップ投資事業有限責任組合、Tokai Tokyo Japan Phoenix Fund Limited、Tokai Tokyo Japan Phoenix Master Fund Limited、Asia-Pacific Rising Fund Limited、Asia-Pacific Rising Master Fund Limited

当連結会計年度において、TTAMレジデンス合同会社は、平成26年10月に清算終了したため連結の範囲から除外しております。

## ② 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社 5社

持分法を適用した関連会社 ワイエム証券株式会社、浜銀TT証券株式会社、西日本シティTT証券株式会社、池田泉州TT証券株式会社、PHILLIP TOKAI TOKYO INVESTMENT MANAGEMENT PTE. LTD.

当連結会計年度において、PHILLIP TOKAI TOKYO INVESTMENT MANAGEMENT PTE. LTD.を平成27年3月から持分法の範囲に含めております。

## ③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、東海東京証券香港、東海東京証券ヨーロッパ、東海東京証券アメリカ、東海東京シンガポール、TTI中部ベンチャー1号投資事業有限責任組合、バリュアアップ投資事業有限責任組合、Tokai Tokyo Japan Phoenix Fund Limited、Tokai Tokyo Japan Phoenix Master Fund Limited、Asia-Pacific Rising Fund Limited、Asia-Pacific Rising Master Fund Limitedの10社は12月31日、他の9社は3月31日であります。なお、連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社については、当該決算日現在の財務諸表を使用して、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行って連結しております。

## ④ 会計処理基準に関する事項

## (イ) トレーディングの目的及び範囲

取引所等有価証券市場における相場、金利、通貨の価格その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差を利用して利益を得ること及びこれら取引により生じる損失を減少させることをトレーディングの目的としており、その範囲は有価証券の売買、市場デリバティブ取引、外国市場デリバティブ取引及び店頭デリバティブ取引等の取引であります。

## (ロ) トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については時価法を採用しております。

## (ハ) トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属さない有価証券等については以下の評価基準及び評価方法を採用しております。

## その他有価証券

## (a) 時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価等をもって連結貸借対照表価額とし、移動平均法による取得原価との評価差額を全部純資産直入する方法によっております。

## (b) 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

## (ニ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(a) 有形固定資産（リース資産を除く）・・・主として定率法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

(b) 無形固定資産（リース資産を除く）・・・主として定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

## (ホ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金・・・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討のうえ、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・従業員に対する賞与の支払いに備えるため、当社及び国内連結子会社の所定の計算方法により算出した支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金・・・役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金・・・一部の国内連結子会社は役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき算出した当連結会計年度末退職慰労金要支給見積額を計上しております。

## (ヘ) 退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債の計上基準

当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

## (a) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## (b) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により

費用処理しております。

数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(ト) 特別法上の準備金の計上基準

金融商品取引責任準備金・・・有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づく「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(チ) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、主に連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(リ) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(ヌ) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(ル) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び当座預金、普通預金等の随時引き出し可能な預金からなっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準とし、割引率の決定方法を、平均残存勤務期間を基礎とする方法からイールドカーブ等価アプローチへ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が8億62百万円減少し、利益剰余金が5億57百万円減少しております。また、勤務費用の計算方法が変更されたことにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ58百万円減少しております。



(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

## ① 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	280,582,115	—	—	280,582,115

## ② 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,685,238	3,380	759,089	13,929,529

(注) 1. 自己株式(普通株式)の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 自己株式(普通株式)の減少は、新株予約権の権利行使により新株の発行に代えて譲渡した759,000株及び単元未満株式の買増請求による89株であります。

## ③ 新株予約権等に関する事項

会社名	内 訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	196
合 計		196

## ④ 配当に関する事項

## (イ) 配当金支払額

決 議	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,722	14.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	3,723	14.00	平成26年9月30日	平成26年11月28日

## (ロ) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,333	20.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(注) 1株当たり配当額の内訳は、普通配当16円00銭、記念配当4円00銭であります。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)
現金及び預金	39,529 百万円	56,528 百万円
預入期間が 3 ヶ月を超える 定期預金	△ 387 百万円	△ 488 百万円
現金及び現金同等物	39,141 百万円	56,039 百万円

## (セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)

当社グループは、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)

当社グループは、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載しておりません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)	
1株当たり純資産額	528 円 26 銭	1株当たり純資産額	579 円 91 銭
1株当たり当期純利益	87 円 68 銭	1株当たり当期純利益	69 円 51 銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	87 円 21 銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	69 円 33 銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成 26 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 27 年 3 月 31 日)
純資産の部の合計額	142,929 百万円	157,351 百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	2,466 百万円	2,718 百万円
(うち新株予約権)	(104 百万円)	(196 百万円)
(うち少数株主持分)	(2,362 百万円)	(2,522 百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	140,462 百万円	154,633 百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	265,896 千 株	266,652 千 株

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	23,243 百万円	18,499 百万円
普通株式に帰属しない金額	— 百万円	— 百万円
普通株式に係る当期純利益	23,243 百万円	18,499 百万円
普通株式の期中平均発行済株式数	265,101 千 株	266,140 千 株
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	— 百万円	— 百万円
普通株式増加数	1,416 千 株	687 千 株
(うち新株予約権)	( 1,416 千 株)	( 687 千 株)

	前連結会計年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 新株予約権方式による ストック・オプション潜在株式の数 第 5 回新株予約権 979 千株	潜在株式の種類 新株予約権方式による ストック・オプション潜在株式の数 第 5 回新株予約権 971 千株 第 6 回新株予約権 1,092 千株

(注) スtock・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

## (1) 受入手数料及びトレーディング損益の内訳

## ①手数料収入

## (イ) 科目別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	対前年比	
			増減額	増減率
委託手数料	26,301	19,016	△ 7,284	△27.7 %
(株 券)	( 25,671 )	( 18,318 )	( △ 7,352 )	( △28.6 )
(債 券)	( 35 )	( 20 )	( △ 15 )	( △41.8 )
(受益証券)	( 593 )	( 676 )	( 82 )	( 13.9 )
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	921	779	△ 141	△15.4
(株 券)	( 614 )	( 433 )	( △ 181 )	( △29.5 )
(債 券)	( 306 )	( 346 )	( 39 )	( 13.0 )
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	21,149	18,105	△ 3,043	△14.4
(受益証券)	( 21,087 )	( 18,049 )	( △ 3,037 )	( △14.4 )
その他の受入手数料	6,567	6,180	△ 387	△5.9
(受益証券)	( 4,807 )	( 4,656 )	( △ 150 )	( △3.1 )
合 計	54,939	44,082	△ 10,857	△19.8

## (ロ) 商品別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	対前年比	
			増減額	増減率
株 券	26,454	18,900	△ 7,554	△28.6 %
債 券	416	440	24	5.8
受 益 証 券	26,487	23,381	△ 3,105	△11.7
そ の 他	1,580	1,359	△ 221	△14.0
合 計	54,939	44,082	△ 10,857	△19.8

## ②トレーディング損益

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	対前年比	
			増減額	増減率
株 券 等	10,484	16,732	6,247	59.6 %
債 券 ・ 為 替 等	22,291	18,695	△ 3,595	△16.1
合 計	32,775	35,427	2,651	8.1

## (2) 四半期連結損益計算書の推移

(単位:百万円)

	平成27年3月期 連結会計年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	当連結会計年度
	26.4.1~ 26.6.30	26.7.1~ 26.9.30	26.10.1~ 26.12.31	27.1.1~ 27.3.31	26.4.1~ 27.3.31
営業収益					
受入手数料	10,940	10,697	11,844	10,599	44,082
委託手数料 (株券)	4,240 (4,103)	5,228 (5,132)	4,840 (4,626)	4,707 (4,454)	19,016 (18,318)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	130	171	223	254	779
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料 (受益証券)	4,952 (4,922)	3,790 (3,779)	5,269 (5,262)	4,092 (4,084)	18,105 (18,049)
その他の受入手数料 (受益証券)	1,618 (1,159)	1,507 (1,160)	1,510 (1,167)	1,544 (1,168)	6,180 (4,656)
トレーディング損益 (株券等)	7,263 (1,917)	8,269 (4,267)	11,035 (5,761)	8,858 (4,785)	35,427 (16,732)
(債券・為替等)	(5,346)	(4,001)	(5,273)	(4,073)	(18,695)
金融収益	1,061	755	827	544	3,190
営業収益計	19,266	19,722	23,707	20,003	82,700
金融費用	390	395	309	230	1,325
純営業収益	18,876	19,326	23,398	19,772	81,374
販売費及び一般管理費					
取引関係費	2,715	2,618	3,451	3,407	12,194
人件費	6,960	6,667	7,391	6,982	28,002
不動産関係費	1,491	1,497	1,468	1,500	5,957
事務費	1,457	1,524	1,500	1,603	6,086
減価償却費	441	468	471	477	1,858
租税公課	142	173	187	182	685
貸倒引当金繰入れ	-	-	-	26	26
その他	424	368	336	361	1,492
販売費及び一般管理費計	13,634	13,317	14,808	14,542	56,303
営業利益	5,241	6,008	8,590	5,230	25,071
営業外収益	1,033	691	731	1,065	3,522
持分法による投資利益	363	381	497	427	1,669
その他	670	310	234	638	1,853
営業外費用	2	44	5	17	69
その他	2	44	5	17	69
経常利益	6,272	6,656	9,317	6,277	28,524
特別利益	-	7	-	702	710
特別損失	28	24	27	257	338
税金等調整前当期純利益	6,244	6,638	9,289	6,723	28,896
法人税、住民税及び事業税	991	2,613	2,376	3,347	9,328
法人税等調整額	975	△ 306	784	△ 640	813
少数株主損益調整前当期純利益	4,277	4,331	6,128	4,016	18,754
少数株主利益	5	105	126	17	254
当期純利益	4,271	4,226	6,002	3,998	18,499